

1 議長挨拶

2 経過報告

- 9月23日 第76回連携会議
9月30日 HP 第75回および第76回連携会議 議案・記録アップ
HP 石教研二次研究協議会レポートアップ
HP 保護者負担調査集計アップ
HP 領域実践交流シート（石狩中の追加資料 厚田小 花川南中）アップ
10月5日 千歳市公立小中学校事務職員協議会 事務研修会（講演会）参加 事務局長
10月14日 石教研二次研究協議会 参加（北広島市・研修センター）
11月11日 石狩管内公立小中学校事務職員研修会 参加（札幌市・ライフオート）

- 3 協議題1 就学援助の手引きについて ～別紙1
(調査研修G提案)

- 協議題2 今年度の予算配分調整の状況について ～別紙2

- 協議題3 今年度の提言について ～別紙3

4 実践交流

花川南中より保護者向け事務だよりの交流

研究部より領域実践シートの発表

・浜益中学校 田中さん

・聚富小中学校 小林さん

5 連絡事項

1月11日（火）行われる冬季研について取りあげて欲しい内容がありましたら、事務局までお知らせ願います。次回の連携会議には冬季研の方向性などをお知らせする予定です。

先日、連携会議に参加していただいた北海道大学教育学部武田さんより別紙のように追加の質問が来ました。事務局の方で別紙のように回答を送付しています。報告いたします。

<別紙1> 就学援助の手引きについて

就学援助の手引きについて、夏季研まで検討を重ねてきました。本日、調査研修部より最終稿が出来ましたので確認を行いたいと思います。最終確認の終了後、連携会議のHPへの掲載を行って行きたいと思っています。

<別紙2> 今年度の配分調整の状況について

一昨年度から行っています予算の配分調整について今年度の配分調整の状況をまとめましたので、お知らせします。また、3年目となったので課題も出てきたり何力年かの計画に沿って調整を行っている学校もあるのではないかと思います。各校の配分調整の様子をお聞きして交流して行きたいと思っています。

本年度は今までの分調整を行った学校が多かったのが今年度は昨年度と同額の学校も多数見受けられました。今回の報告では昨年と同額の学校におきましては金額について未記入にて報告させていただきます。また、市教委との確認したポイントについて下記にまとめさせていただきました。

- ①今年度、各中学校に配分されていた「教科書採択替特別配分」につきましては来年度につきましては配分されませんのでそのまま消耗品費から減額された額となる予定です。
- ②予算配分調整を行って気になることや市教委への要望などがありましたら意見をだしていただければ助かります。よろしくお願いいたします。

<別紙3> 今年度の提言について

今年度もそろそろ1年のまとめの時期が近づいてきました。これからの部会および冬季研において今年度の提言について検討していきたいと思っています。いくつか事務局で候補を考えてみました。

- ①4月の学校事務担当者会議において田原さんからお話がありましたが、石狩市の学校配分予算で物品を購入する際には、「道立学校の公私費負担区分に基づき、私費負担に区分されている物品については学校配当予算で購入しないように」と見解を述べています。石狩市の各校の現状を把握しながら公費・私費負担区分の現状を提言として取り組めないか？
- ②昨年度の提言17において就学援助について提言させていただきました。今年度より学用品費の引き去りが始まりましたが、対象経費の引き去りについて対象経費の枠の拡大や課題を提言に盛り込んでいけないか？
- ③予算要望部が今年度参考調査として行った「修学旅行・宿泊学習における就学援助対象経費以外の経費調査」について、冬季研において調査の継続及び次年度以降の要望書への掲載を検討する予定になっています。それに対応して提言として取り組めるのか？

上記3点について事務局として提言として取り組めないか提案したいと思います。皆様のご意見をいただければと思います。また、みなさんから今年度の提言に盛り込んで欲しい内容が別途あればお知らせ願えればと思います。

<別紙>

(質問票)

① 実践交流の成果について

実践交流によって保護者負担を減らすことができた事例（厚田小学校以外の事例があれば教えていただきたいです）や、これは公費で負担しようといった共通認識が生まれた事例がありましたら教えてください。

実践交流を通して交流して行くことにより全校の取り組みとなったのが他の市町村でも同様の事例がありますが、児童・生徒ゴム印の公費化があります。以前は保護者から新入学用品費の中の一つとして集金する機会が多かったのですが、今現在では石狩市内でもほとんどの学校が公費化されています。まず段階として教頭会を通して全中学校が各小学校から氏名ゴム印を引き継ぐこととなりました。これにより中学校では集めることがなくなりました。次の段階として各小学校においても市教委との話し合いの後公費で支出する学校がほとんどとなっています（先日の保護者負担調査の資料を参考にしてください）。

また、名札についても公費化している学校が増えました。以前と違って名札も校内のみで使用する場合が多く保護者に負担させるべきでないとの流れから増えています(中学校の場合衣服に縫い付けている場合の学校は保護者負担になっている事例があります)。

また、別件ではHPの実践交流のページの40番「2013冬季研修会報告」の資料「領域実践シート」(夏季研で発表した完成版)を見ていただければと思います。花川南中学校の実践を掲載しているのですが、根本的な考え方として保護者負担について事務職員は教員としっかり話し合いながら諸費徴収金額を決定していかなければならないと思います。その実践を交流しながら各自のやり方によりその後の領域実践シートにおいて実習費の減額やPTA会費などの値下げの報告がなされていると思います。各領域実践シートでの報告を参照していただければと思います。

② 公費私費負担区分について

第65回北海道公立小中学校事務研究大会の第5分科会の調査で、公費私費負担区分がある自治体が13、ない自治体が114あるということでした。ない自治体が圧倒的に多い背景にはどのような理由、考えがあるとお考えですか？

(義務教育は全額公費負担があるべき姿と考えているため、区分を作れば矛盾することになるという考え方や、区分を作ればそれが固定化してしまうという考え方などがあると思います。)

まずはじめに、これはそう思いたくないのですが、教育委員会が私費負担問題をあまり重要視していないことが考えられます。教育委員会が私費負担問題を重要視しない理由としては、現場からの要望などが無いため問題意識が低いこと、現場からの要望はあっても教育委員会として一定の私費負担がやむを得ないと考えていること、私費負担軽減対策の予算を一定程度配分していることで区分を明確化するまでの必要はないと考えていること、などが考えられます。

次に、教育委員会として私費負担問題には一定の課題意識を持っているものの、区分表を作ることでより課題が先鋭化することへの懸念を教育委員会が持っていることが考えられます。区分表を作った場合、おそらく道立学校の区分表を準用することになると思いますが、すでに市町村の考えで公費化しているものが区分表では私費負担に分類されているばあいやその逆の場合など整合性を整理することが煩雑であること、区分表を適用した場合、現に保護者負担となっているものでそれが公費で負担すべきものである場合があり(例えば実習で使う消耗品費など)矛盾を生じること(区分表を厳密に適用した場合、私費負担に切り替える費用より、公費負担に切り替えるべき費用の方が多くなることが考えられる)、などが考えられます。

残念ながら、武田さんの考えているように全額公費化があるべき姿と考えている教育委員会はほとんどないと思われ、思っただけで口に出すことは極めて難しいでしょう。だからこそ、そういう機運を現場から盛り上げていく必要があると思います。

また、石狩市学校間連携の「少なくとも義務教育については全額公費負担があるべき姿」という考え方は、学校事務職員の間ではスタンダードなものなのでしょうか？

全額公費負担が学校事務職員のスタンダードか否かについてですが、ここ数年はその機運は大いに高まってきていることは事実です。しかし、現実的には「全額公費負担」を全面に謳うことによって、現場の取り組みはおおきなプレッシャーを受けることになるので、「ソフトなスタンダード」といったところでしょうか。少数ではありますが、そういうことを考えたり実践することが事務職員の仕事として重要ではないと考える方も一定程度存在するものと思います。

公費私費負担区分に関する全道的な調査などありましたら、教えてください。

全道的な調査で私どもの協議会として押さえているものは、先日お渡しした「第65回北海道公立小中学校事務研究大会」要綱の第5分科会に記載しているものしかありません。

別の団体の資料ですが、北海道教職員組合が毎年実施している教育費実態調査というものがあっていて、もうそろそろ今年度版が発行されると思いますのでそれをお送りします。是非参考になさってください。